



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 富士興産株式会社

コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧 洋二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男

TEL 03-3861-4601

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,137	△24.5	925	△28.5	979	△25.5	1,015	20.0
21年3月期	99,500	△10.6	1,293	127.1	1,314	107.1	846	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.62	—	25.7	5.6	1.2
21年3月期	9.69	—	28.1	6.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,584	4,477	24.1	51.23
21年3月期	16,104	3,440	21.4	39.36

(参考) 自己資本 22年3月期 4,477百万円 21年3月期 3,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	286	△136	△206	3,732
21年3月期	△2,940	△608	△317	3,793

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,500	26.2	200	△39.4	200	△44.9	200	△48.4	2.29
通期	85,000	13.1	850	△8.1	900	△8.2	900	△11.4	10.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 87,439,073株 21年3月期 87,439,073株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 39,399株 21年3月期 37,461株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,168	△25.0	714	△38.8	784	△35.4	881	5.0
21年3月期	97,532	△10.7	1,166	138.9	1,214	114.2	839	49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.08	—
21年3月期	9.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,152	3,789	22.1	43.36
21年3月期	14,747	2,887	19.6	33.03

(参考) 自己資本 22年3月期 3,789百万円 21年3月期 2,887百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,700	27.3	200	△18.4	200	△30.6	200	△36.8	2.29
通期	83,000	13.4	750	5.0	800	2.0	800	△9.2	9.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界同時不況から一年が経過し、急速に回復した中国などアジアを中心とした輸出に牽引される形で緩やかではありますが回復の道を辿り、停滞した雇用や企業設備投資にも立ち直りの兆しが見られるようになってまいりました。しかし、消費者物価は昨年を下回った状態にあり、デフレからの脱却にはまだ時間のかかるものと思われまます。

このような経済情勢の下で、当社グループは中期経営計画『FK10』の2年目として、前期に続き収益力の強化に取り組み数値目標の達成を目指すとともに、連結納税制度の導入などグループ経営力の向上にも着手し、強固な企業体質の構築に傾注しました。

これらの取り組みの成果として、当期は原油価格の乱高下などの特殊要因が影響して高収益を計上した前期には及ばなかったものの、中期経営計画の数値目標を上回ることができました。

この結果、当期の連結業績は、原油コストの下落によって製品販売価格が低下したことにより売上高は前期比243億円減少の751億円（前期比75.5%）となりました。損益面では、採算販売に徹した営業活動により売上総利益は4,459百万円（前期比90.6%）を確保し、販売費及び一般管理費も94百万円の削減ができたことから営業利益は925百万円（前期比71.5%）、経常利益は979百万円（前期比74.5%）となりました。特別損益として貸倒引当金戻入額40百万円など80百万円の利益（前期は有価証券評価損など355百万円の損失）を計上したことから、当期純利益は1,015百万円（前期比120.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

原油価格は、アジアの需要増加と世界的な景気回復を期待した投機資金の流入、ベネズエラの政情不安などから、期初の40ドル/バーレル台（CIF価格）から期末には80ドル/バーレルに迫り上昇基調で推移しました。

国内の石油製品需要を見ますと、燃料油は政府の景気対策や気温の低下などからガソリン、灯油は前年並みで推移しましたものの、省エネ対応や燃料転換の浸透などにより全体では前期を割り込みました。また、アスファルトは補正予算による公共投資の増加から堅調に推移し、潤滑油は自動車産業の回復の遅れなどから減少しました。

製品販売価格は原油価格の上昇によるコストの増加から上昇基調で推移したものの、期を通した平均価格では、急騰した前期を下回りました。

このような環境の下で、燃料油事業におきましては、全国需要の低下による数量減少を補うため、新規需要家の獲得を重要課題として傾注したことにより、売上数量は前期を上回る実績を確保することができました。更に採算販売にも力を入れたことで、収益は原油価格の乱高下などの特殊要因が影響して高収益を計上した前期には及ばなかったものの、中期経営計画の数値目標を上回る成果を上げることができました。また、アスファルト事業も、民間投資の低迷はあったものの補正予算施行による公共投資の増加から、前期を上回ることができました。潤滑油事業につきましては、景気上昇の効果はまだ遠く、厳しい状況が続くなかで苦戦を強いられました。

この結果、当期の売上高は製品販売価格の低下による影響が販売数量の増加による影響を上回り730億円（前期比75.0%）となり、営業利益は747百万円（前期比63.3%）となりました。

「ホームエネルギー事業」

当社グループがホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）の営業基盤を置きます北海道道央地域におきましては、需要家による節約志向の定着やオール電化の普及などによる消費量の低下という恒常的な問題を抱えるものの、当期は冬の寒さから数量の減少を最小限に留めることができました。また、製品販売価格は原油の高騰により需要期である冬場にかけて上昇基調となりました。

このような環境の下で当社グループは、社員の意識改革を進めることで、保安管理や顧客サービスを更に強化して、製品販売価格の維持に努めるとともに、新規需要家の獲得や、継続的な課題のひとつである住設機器販売を活用した提案営業にも取り組み一定の成果を上げることができました。

この結果、当期の売上高は1,297百万円（前期比92.9%）となりましたが、営業利益はマージンの良化などから136百万円（前期比137.5%）となり前期を大きく上回ることができました。

「レンタル事業」

当社グループが建設機材レンタル事業で営業基盤を置きます北海道道央地域の建設業界におきましては、民間設備投資はまだまだ動きが鈍いものの、依存度の高い公共投資が補正予算施行により工事量を増やし一時的ではあるものの回復基調となりました。また、道内の建設機材レンタル業界は前期の不況から合併や閉鎖など事業の縮小を余儀なくされておりましたが、建設業界の回復を受け、企業により優劣はあるものの業績を戻してまいりました。

このような環境の下で当社グループは、5営業拠点間の連携を密にすることでレンタル資産の稼働率を上げる体制を整え、拡販のため既存顧客の深耕を図るとともに、新規需要家の開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は749百万円（前期比109.8%）と前年を上回り、営業利益も40百万円（前期比314.1%）となり前期を上回る成果を上げることができました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な輸出に牽引され景気の回復傾向は続くものの、国内需要の回復は遅れており、政府の景気対策も一巡することからデフレ傾向がまだ続くものと思われまます。

石油業界におきましては、原油価格は今後も上昇基調が続くものと予想されており、業界にとって増加するコストの製品販売価格への早期転嫁は収益確保のため必要不可欠な課題となっております。しかし、消費者物価が低迷する国内では、価格高騰が需要の減少に拍車をかけることが懸念されており、このため石油元売、販売各社には企業体質の更なる強化という試練が課せられております。

このような経営環境の下で当社グループは、前期スタートした3ヵ年の中期経営計画『FK10』の2年が経過し、2年間合計16億円（年間8億円）の数値目標（純利益）を16.4%上回る成果を上げることができました。

計画の最終年度となります次期は、数値目標を達成するため、①新規需要家の獲得 ②適正なマージンの確保 ③経費の削減と業務の効率化 ④債権管理の徹底 の4つの課題をグループ社員全体の課題として再認識して、グループを挙げて鋭意取り組んでまいります。

また、グループのコア事業である石油事業の経営管理体制を一元化し、一体運営を実現するため、潤滑油専門の販売子会社であるエフケールブネット株式会社を2010年7月1日付けで当社に統合することとし、新体制をスタートすることと致しました。

この成果として、次期の連結業績は、売上高850億円、経常利益9億円、当期純利益9億円となる見通しであります。また、個別業績は、売上高830億円、経常利益8億円、当期純利益8億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	83,000	1,300	700	85,000
営業利益	750	60	40	850

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は18,584百万円となり、前期末に比べ2,479百万円増加しました。この主な要因は、期末月の売上高が前年同月比で増加したことなどの影響で受取手形及び売掛金が2,204百万円増加したこと、たな卸資産が240百万円増加したことなどによるものであります。

また、連結負債合計は、14,106百万円となり、前期末に比べ1,442百万円増加しました。この主な要因は、期末月の製品仕入高が前年同月比で増加したことなどの影響で支払手形及び買掛金が1,882百万円増加したことなどによるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益1,015百万円などにより1,037百万円増加し4,477百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、2.7%改善して24.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ60百万円減少して3,732百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、286百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,059百万円、仕入債務の増加額1,891百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額2,204百万円、たな卸資産の増加額240百万円な

どの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は136百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は206百万円となりました。これは主に長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済による支出であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	5.6	8.5	9.3	21.4	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	74.7	53.0	31.2	39.6	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	—	1.1	—	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	—	30.6	—	3.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成19年3月期及び平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、今後未処理損失の早期解消を図るため全社を挙げて取り組んで行く所存であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先は新日本石油株式会社であり、当期の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入れができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨中期経営計画の達成リスク

当社グループは、平成20年度にスタートした3ヵ年の中期経営計画『FK10』を確実に実行することに努めてまいりますが、経済情勢等により計画が達成できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

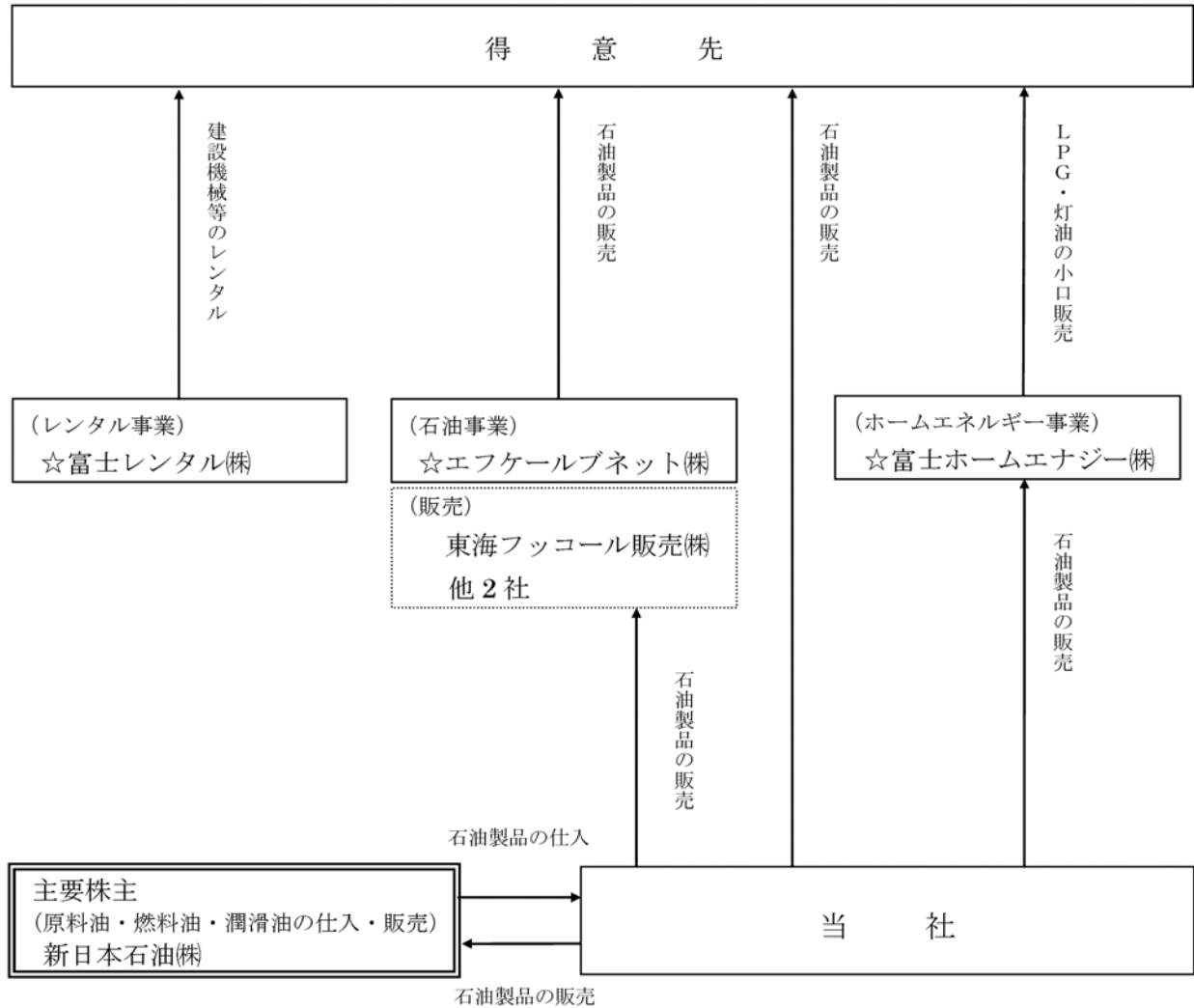
⑬訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- ☆ 連結子会社 (3社)
- 子会社 (3社)
- 関連会社 (3社)
- 主要株主 (1社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題並びに目標とする経営指標

(1) と(2) の中長期的な経営戦略・経営指標は、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fkoil.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

・対処すべき課題

当社グループは3ヵ年の中期経営計画『FK10』の2年が経過し、2年間合計で数値目標を16.4%上回る成果を上げることができました。

計画の最終年度となります次期は、石油需要が縮小する厳しい環境のなかで、下記の課題に取り組むことで、数値目標達成を目指します。

- ①販売－全国需要の低下による販売数量の減少を補うため、新規需要家の獲得に力を入れる。また、コストの変動に合わせ適正なマージンの確保を図る。
- ②仕入－供給元との繋がりを更に強め、仕入価格・仕入時期など最良の仕入方法を模索して、安定供給を確保するとともに、仕入コスト削減を図る。
- ③経費－運賃など物流コストと一般管理費のもう一段の削減を図る。
- ④債権管理－売上債権の貸倒れを未然に防ぐ。

また、潤滑油専門の販売子会社であるエフケールブネット株式会社と当社との統合などグループの再編も断行して、より強固な体制作りを進めてまいります。

当社グループは、これら中期経営計画の達成により、未処理損失の早期解消を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793	3,732
受取手形及び売掛金	8,090	10,294
商品及び製品	403	643
その他	445	645
貸倒引当金	△42	△17
流動資産合計	12,689	15,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2、※3 2,700	※2、※3 2,763
減価償却累計額	△1,775	△1,867
建物及び構築物（純額）	924	895
機械装置及び運搬具	※2 99	※2 99
減価償却累計額	△89	△91
機械装置及び運搬具（純額）	10	7
土地	※2 1,405	※2 1,368
その他	※2、※3 1,225	※2、※3 1,299
減価償却累計額	△803	△943
その他（純額）	421	356
有形固定資産合計	2,763	2,628
無形固定資産	57	44
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 440	※1 476
その他	191	155
貸倒引当金	△38	△20
投資その他の資産合計	594	611
固定資産合計	3,415	3,284
資産合計	16,104	18,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2、※3 6,815	※2、※3 8,698
短期借入金	※2 2,035	※2 1,502
未払金	※2 567	※2 641
未払法人税等	74	48
預り金	1,339	1,507
その他	※3 712	※3 267
流動負債合計	11,543	12,665
固定負債		
長期借入金	※2 183	※2 566
繰延税金負債	50	64
退職給付引当金	476	483
役員退職慰労引当金	14	13
修繕引当金	50	46
環境対策引当金	6	5
負ののれん	2	—
その他	※2、※3 337	※2、※3 261
固定負債合計	1,120	1,440
負債合計	12,664	14,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△5,062	△4,047
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,417	4,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	44
評価・換算差額等合計	23	44
純資産合計	3,440	4,477
負債純資産合計	16,104	18,584

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		99,500		75,137
売上原価	※1	94,578		70,678
売上総利益		4,922		4,459
販売費及び一般管理費	※2	3,628	※2	3,534
営業利益		1,293		925
営業外収益				
受取利息		10		1
受取配当金		8		8
固定資産賃貸料		113		106
業務受託料		88		84
軽油引取税交付金		44		50
その他		27		20
営業外収益合計		292		272
営業外費用				
支払利息		102		85
固定資産賃貸費用		33		32
業務受託費用		77		75
持分法による投資損失		8		—
貸倒引当金繰入額		16		—
その他		33		24
営業外費用合計		271		217
経常利益		1,314		979
特別利益				
固定資産売却益	※3	41	※3	33
投資有価証券売却益		—		30
貸倒引当金戻入額		40		40
償却債権取立益		6		24
その他		0		—
特別利益合計		88		128
特別損失				
固定資産売却損	※4	0	※4	0
固定資産除却損	※5	3	※5	0
減損損失	※6	9	※6	47
有価証券評価損		427		—
その他		3		1
特別損失合計		444		48
税金等調整前当期純利益		959		1,059
法人税、住民税及び事業税		75		46
法人税等調整額		36		△1
法人税等合計		112		44
当期純利益		846		1,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
前期末残高	△5,909	△5,062
当期変動額		
当期純利益	846	1,015
当期変動額合計	846	1,015
当期末残高	△5,062	△4,047
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	2,571	3,417
当期変動額		
当期純利益	846	1,015
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	846	1,015
当期末残高	3,417	4,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
純資産合計		
前期末残高	2,588	3,440
当期変動額		
当期純利益	846	1,015
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	851	1,037
当期末残高	3,440	4,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959	1,059
減価償却費	346	270
減損損失	9	47
負ののれん償却額	△4	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△120	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△18	△10
支払利息	102	85
持分法による投資損益 (△は益)	8	—
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△33
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
有価証券評価損益 (△は益)	427	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,909	△2,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	683	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,592	1,891
未払金の増減額 (△は減少)	△9	59
その他	567	△419
小計	△2,815	433
利息及び配当金の受取額	19	10
利息の支払額	△100	△85
法人税等の支払額	△44	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,940	286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△996	—
有価証券の償還による収入	507	—
有形固定資産の取得による支出	△204	△196
有形固定資産の売却による収入	54	43
無形固定資産の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	30
関係会社の整理による収入	42	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	1	2
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△257	△650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△56
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,866	△60
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	3,793
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,793	※ 3,732

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数3社 主要な連結子会社の名称は、エフケー ルブネット㈱、富士ホームエナジー㈱、 富士レンタル㈱であります。 子会社は全て連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数一社 日本高潤㈱は、平成20年9月に清算し たため、持分法の適用範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のう ち、主要な会社の名称は、東海フッコー ル販売㈱であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数一社 _____</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算 日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>②有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 (会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の連結子会社である富士ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化に伴い、同社が営むホームエネルギー事業のガス供給設備を売買する取引が増加し、当該取引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられること、また、設備投資から回収する収益が、導入時から每期ほぼ一定に推移するのが通常となっていることから、より適正な期間損益を把握するには定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>④修繕引当金 将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>⑤環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金 同左</p> <p>⑤環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,087百万円であります。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 26 (26)百万円 機械装置及び運搬具 0 (0) 土地 325 (325) 有形固定資産・その他 187 <hr/>計 538 (351) (担保付債務) 支払手形及び買掛金 7 百万円 未払金 61 長期借入金 265 (265) (1年以内返済予定額を含む) 固定負債・その他 132 <hr/>計 466 (265)</p> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 有形固定資産・その他 79 <hr/>計 115</p> <p>上記リース物件に係る債務額は170百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は57百万円であります。</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 19 (19)百万円 機械装置及び運搬具 0 (0) 土地 325 (325) 有形固定資産・その他 160 <hr/>計 504 (344) (担保付債務) 支払手形及び買掛金 1 百万円 未払金 73 長期借入金 183 (183) (1年以内返済予定額を含む) 固定負債・その他 93 <hr/>計 352 (183)</p> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 有形固定資産・その他 59 <hr/>計 89</p> <p>上記リース物件に係る債務額は117百万円であります。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、連結貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っております。 富士砥油株式会社 14百万円 JAパールライン福島株式会社 76 <hr/>計 90</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																					
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市蛇田</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>	運賃・諸掛費	1,227百万円	給料手当及び賞与	978	貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	11	修繕引当金繰入額	9	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(レンタル資産他)	22	計	41	建物及び構築物	0百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	2百万円	その他(レンタル資産他)	1	計	3	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田	<p>1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(レンタル資産他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">北海道稚内市 鳥取県境港市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休回線</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区他(59件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、電話加入権については処分見込額に基づき評価しております。</p>	運賃・諸掛費	1,222百万円	給料手当及び賞与	981	役員退職慰労引当金繰入額	3	修繕引当金繰入額	13	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	0	その他(レンタル資産他)	24	計	33	その他(電話加入権)	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(レンタル資産他)	0	計	0	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)
運賃・諸掛費	1,227百万円																																																																					
給料手当及び賞与	978																																																																					
貸倒引当金繰入額	1																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																																					
修繕引当金繰入額	9																																																																					
建物及び構築物	19百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
その他(レンタル資産他)	22																																																																					
計	41																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
計	0																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																					
その他(レンタル資産他)	1																																																																					
計	3																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																																																				
運賃・諸掛費	1,222百万円																																																																					
給料手当及び賞与	981																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																																					
修繕引当金繰入額	13																																																																					
建物及び構築物	9百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
その他(レンタル資産他)	24																																																																					
計	33																																																																					
その他(電話加入権)	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他(レンタル資産他)	0																																																																					
計	0																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市																																																																				
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	32,638	4,823	—	37,461
合計	32,638	4,823	—	37,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	37,461	1,938	—	39,399
合計	37,461	1,938	—	39,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,793百万円	現金及び預金勘定 3,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 3,793	現金及び現金同等物 3,732

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,422	1,396	682	99,500	—	99,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	387	4	1	393	(393)	—
計	97,809	1,400	683	99,893	(393)	99,500
営業費用	96,628	1,300	670	98,600	(393)	98,206
営業利益	1,181	99	12	1,293	0	1,293
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,480	646	977	16,104	—	16,104
減価償却費	87	126	132	346	—	346
減損損失	9	—	—	9	—	9
資本的支出	18	113	115	248	—	248

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の石油事業の営業利益は23百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,090	1,297	749	75,137	—	75,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	5	1	333	(333)	—
計	73,417	1,302	750	75,470	(333)	75,137
営業費用	72,669	1,165	710	74,545	(332)	74,212
営業利益	747	136	40	925	(0)	925
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	16,902	705	976	18,584	—	18,584
減価償却費	87	56	126	270	—	270
減損損失	47	—	—	47	—	47
資本的支出	59	56	64	180	—	180

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	LPG、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のホームエネルギー事業の営業利益は51百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	39.36円	1株当たり純資産額	51.23円
1株当たり当期純利益	9.69	1株当たり当期純利益	11.62
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	846百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,015百万円
普通株式に係る当期純利益	846	普通株式に係る当期純利益	1,015
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	87,404,188株	普通株式の期中平均株式数	87,400,876株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392	3,218
受取手形	※1 1,190	※1 1,006
売掛金	※1 6,727	※1 9,081
商品及び製品	383	617
前渡金	133	297
前払費用	13	9
関係会社短期貸付金	110	80
未収入金	217	304
その他	17	47
貸倒引当金	△32	△4
流動資産合計	12,155	14,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 294	※2, ※3 276
構築物（純額）	※2, ※3 180	※2, ※3 154
機械及び装置（純額）	※2, ※3 10	※2, ※3 7
油槽（純額）	※2, ※3 100	※2, ※3 108
工具、器具及び備品（純額）	※2 29	※2 39
土地	※3 1,099	※3 1,062
有形固定資産合計	1,714	1,648
無形固定資産		
電話加入権	9	0
ソフトウェア	39	38
無形固定資産合計	48	38
投資その他の資産		
投資有価証券	420	456
関係会社株式	75	75
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	190	150
その他	178	143
貸倒引当金	△37	△20
投資その他の資産合計	828	806
固定資産合計	2,592	2,494
資産合計	14,747	17,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,639	8,485
短期借入金	1,385	1,385
1年内返済予定の長期借入金	※3 650	※3 117
未払金	462	514
未払費用	90	75
未払法人税等	27	28
前受金	448	129
預り金	1,284	1,449
その他	93	—
流動負債合計	11,081	12,184
固定負債		
長期借入金	※3 183	※3 566
繰延税金負債	15	29
退職給付引当金	435	444
修繕引当金	50	46
環境対策引当金	6	5
その他	87	86
固定負債合計	778	1,178
負債合計	11,860	13,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
資本剰余金合計	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,616	△4,735
利益剰余金合計	△5,616	△4,735
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,863	3,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	44
評価・換算差額等合計	23	44
純資産合計	2,887	3,789
負債純資産合計	14,747	17,152

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	97,532	73,168
売上原価		
商品期首たな卸高	1,055	383
当期商品仕入高	92,850	69,923
合計	93,906	70,307
他勘定振替高	※1 34	※1 23
商品期末たな卸高	※2 383	617
商品売上原価	93,487	69,667
売上総利益	4,045	3,501
販売費及び一般管理費	※3 2,878	※3 2,787
営業利益	1,166	714
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	9	8
固定資産賃貸料	113	107
業務受託料	88	84
軽油引取税交付金	44	50
その他	18	16
営業外収益合計	292	274
営業外費用		
支払利息	87	71
固定資産賃貸費用	33	32
業務受託費用	77	75
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	31	24
営業外費用合計	245	204
経常利益	1,214	784
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	33	44
償却債権取立益	6	24
関係会社清算益	39	—
その他	0	—
特別利益合計	80	99
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	—	※6 0
減損損失	※7 9	※7 47
有価証券評価損	427	—
その他	3	1
特別損失合計	440	48
税引前当期純利益	854	835
法人税、住民税及び事業税	15	△46
当期純利益	839	881

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,455	△5,616
当期変動額		
当期純利益	839	881
当期変動額合計	839	881
当期末残高	△5,616	△4,735
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	2,025	2,863
当期変動額		
当期純利益	839	881
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	838	881
当期末残高	2,863	3,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	5	21
当期末残高	23	44
純資産合計		
前期末残高	2,042	2,887
当期変動額		
当期純利益	839	881
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	21
当期変動額合計	844	902
当期末残高	2,887	3,789

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>	<p>商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～60年 構築物 2～42年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金</p> <p>将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金</p> <p>将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) 修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 環境対策引当金</p> <p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用し ております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,055百万円であります。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>※1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 560百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,537百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(1)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">(18)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">(6)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">351</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(351)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">265</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(265)百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は57百万円であります。</p> <p>5. _____</p>	建物	1	(1)百万円	構築物	18	(18)	機械及び装置	0	(0)	油槽	6	(6)	土地	325	(325)	計	351	(351)	長期借入金	265	(265)百万円	<p>※1. 関係会社に対する資産 (資産の部) 受取手形及び売掛金 566百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,609百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(1)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">(13)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">(0)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">(4)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">(325)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">344</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">(344)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">183</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(183)百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>上記のうち()内数字は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は53百万円であります。</p> <p>5. 偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士砥油株式会社</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">14</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>J A パールライン福島株式会社</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">90</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1	(1)百万円	構築物	13	(13)	機械及び装置	0	(0)	油槽	4	(4)	土地	325	(325)	計	344	(344)	長期借入金	183	(183)百万円	富士砥油株式会社	14	百万円	J A パールライン福島株式会社	76		計	90	
建物	1	(1)百万円																																																		
構築物	18	(18)																																																		
機械及び装置	0	(0)																																																		
油槽	6	(6)																																																		
土地	325	(325)																																																		
計	351	(351)																																																		
長期借入金	265	(265)百万円																																																		
建物	1	(1)百万円																																																		
構築物	13	(13)																																																		
機械及び装置	0	(0)																																																		
油槽	4	(4)																																																		
土地	325	(325)																																																		
計	344	(344)																																																		
長期借入金	183	(183)百万円																																																		
富士砥油株式会社	14	百万円																																																		
J A パールライン福島株式会社	76																																																			
計	90																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																															
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ 振替えている自家使用高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">34百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県石巻市蛇田</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用資産については、賃貸契約の解除により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により測定しております。</p>	販売費及び一般管理費へ 振替えている自家使用高	34百万円	運賃・諸掛費	1,215百万円	給料手当及び賞与	708	役員退職慰労引当金繰入額	8	修繕引当金繰入額	9	賃借料	199	減価償却費	33	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ 振替えている自家使用高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・諸掛費</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他（電話加入権）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>北海道稚内市 鳥取県境港市</td> </tr> <tr> <td>遊休回線</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都台東区他(59件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に比べ著しく下落している事業所及び閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、遊休回線については、通信会社の変更に伴い休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業用資産については主として固定資産税評価額等に基づき、電話加入権については処分見込額に基づき評価しております。</p>	販売費及び一般管理費へ 振替えている自家使用高	23百万円	運賃・諸掛費	1,210百万円	給料手当及び賞与	686	修繕引当金繰入額	13	賃借料	193	減価償却費	34	機械及び装置	0百万円	その他（電話加入権）	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市	遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)
販売費及び一般管理費へ 振替えている自家使用高	34百万円																																															
運賃・諸掛費	1,215百万円																																															
給料手当及び賞与	708																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8																																															
修繕引当金繰入額	9																																															
賃借料	199																																															
減価償却費	33																																															
用途	種類	場所																																														
賃貸用資産	土地	宮城県石巻市蛇田																																														
販売費及び一般管理費へ 振替えている自家使用高	23百万円																																															
運賃・諸掛費	1,210百万円																																															
給料手当及び賞与	686																																															
修繕引当金繰入額	13																																															
賃借料	193																																															
減価償却費	34																																															
機械及び装置	0百万円																																															
その他（電話加入権）	0百万円																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																															
用途	種類	場所																																														
事業用資産	土地、建物等	北海道稚内市 鳥取県境港市																																														
遊休回線	電話加入権	東京都台東区他(59件)																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	32,638	4,823	—	37,461
合計	32,638	4,823	—	37,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,823株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	37,461	1,938	—	39,399
合計	37,461	1,938	—	39,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,938株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 33.03円	1株当たり純資産額 43.36円
1株当たり当期純利益 9.60	1株当たり当期純利益 10.08
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定の基礎)
損益計算書上の当期純利益 839百万円	損益計算書上の当期純利益 881百万円
普通株式に係る当期純利益 839	普通株式に係る当期純利益 881
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 87,404,188株	普通株式の期中平均株式数 87,400,876株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成22年5月14日)付で別途開示致しました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。